



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月3日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/corp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 定時株主総会開催予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年5月21日~2026年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	400,199	△16.8	△17,445	—	△19,062	—	△22,150	—
2025年5月期	481,101	2.0	14,004	△17.4	13,816	△17.2	9,068	△52.6
(注) 包括利益	2026年5月期 △21,627百万円(—%)		2025年5月期 9,509百万円(△51.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△245.41	—	△35.3	△8.3	△4.4
2025年5月期	95.45	95.37	11.6	5.9	2.9
(参考) 持分法投資損益	2026年5月期 一百万円	2025年5月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	229,907	51,455	20.8	533.94
2025年5月期	227,782	81,254	34.2	831.73
(参考) 自己資本	2026年5月期 47,805百万円	2025年5月期 77,788百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△10,802	△14,216	25,221	48,624
2025年5月期	12,908	△16,579	△9,649	48,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,580	39.8	4.6
2026年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	895	—	1.5
2027年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.8	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年5月21日~2027年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	490,000	22.4	7,000	—	6,300	—	4,000	—	円 銭 44.68

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期	89,771,300株	2025年5月期	94,771,300株
② 期末自己株式数	2026年5月期	237,728株	2025年5月期	1,245,700株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	90,260,897株	2025年5月期	95,009,363株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年5月21日~2026年5月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	311,118	△21.3	△13,809	—	△14,735	—	△22,395	—
2025年5月期	395,420	1.5	12,306	△17.9	12,544	△18.7	8,976	△52.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	△248.12		—					
2025年5月期	94.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	199,609	45,593	22.8	509.23
2025年5月期	196,620	75,933	38.6	811.90

(参考) 自己資本 2026年5月期 45,593百万円 2025年5月期 75,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年5月21日から2026年5月20日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下でインバウンド需要の増加等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰および世界的な金融政策の不確実性による影響が懸念され、通商政策などのアメリカの政策動向が個人消費に及ぼす影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2025年7月に公表しました中期経営計画(2026年5月期～2029年5月期)の目標達成に向け、リテール事業の再成長と新たな価値提供領域の確立を掲げ施策を進めてまいりました。しかしながら、2025年10月19日に発生した当社を標的としたランサムウェア攻撃により、物流システム等が被害を受けシステム障害が発生したことで、当社のWEBサイトでお客様からのご注文の受付を一時的に停止することとなりました。

一刻も早くサービス復旧を果たすべく、被害を受けた物流システム等の再構築を迅速に進めると共に、復旧までの期間についても、物流システムを介さず手作業でお客様へ商品をお届けするフローを構築して社会インフラとしての責務に取り組みました。主要なサービスレベルがシステム障害発生前の水準まで復旧した2026年2月以降は、2027年5月期の業績回復の基盤となるお客様数の回復に向けて、価格施策を含む過去最大規模の販売促進活動等の施策を推進してまいりました。なお、当該システム障害に関連した費用として、主に、物流システムが被害を受けた事により休止した固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費を、営業外費用の休止固定資産減価償却費に12億69百万円、発生した復旧費用等を、特別損失のシステム障害対応費用に51億8百万円それぞれ計上しております。また、特別損失として株式会社AP67に係るのれんおよび顧客関連資産の減損損失48億23百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高4,001億99百万円(前期比16.8%減)、営業損失174億45百万円(前期は営業利益140億4百万円)、経常損失190億62百万円(前期は経常利益138億16百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失221億50百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益90億68百万円)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	472,231	393,084	△79,146	△16.8%
ASKUL事業	358,463	282,948	△75,514	△21.1%
LOHACO事業	36,842	28,084	△8,757	△23.8%
グループ会社・内部取引消去	76,925	82,051	+5,126	+6.7%
営業利益又は営業損失(△)	14,255	△16,270	△30,526	—

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当連結会計年度のeコマース事業については、システム障害の発生を受け、当社のWEBサイトでお客様からのご注文の受付を一時的に停止した影響により、売上高は3,930億84百万円(前期比16.8%減)、営業損失は162億70百万円(前期は営業利益142億55百万円)となり、減収減益となりました。

売上高、営業損失の状況は、主に以下のとおりです。

①売上高

a. ASKUL事業

- ・システム障害の発生を受け、当社WEBサイト「ASKUL」および「ソロエルアリーナ」等のご注文の受付を一時的に停止したことにより前期比21.1%の減少
- ・システム障害発生直後の11月度(2025年10月21日から2025年11月20日まで)は前年同月度比94.5%減まで落ち込むも、迅速に物流システムを再構築して順次サービス復旧を進めたことにより、当第4四半期連結会計期間(2026年2月21日から2026年5月20日まで)では前年同期比11.4%の減少まで回復

b. LOHACO事業

- ・システム障害の発生を受け当社WEBサイト「LOHACO」を一時的に停止した影響により前期比23.8%の減少
- ・2026年1月20日にサービスを再開し、当第4四半期連結会計期間では前年同期比2.5%の伸長

c. グループ会社・内部取引消去

- ・株式会社アルファパーチェス、フィード株式会社の売上高が堅調に推移し、前期比6.7%の伸長

②営業損失

営業損失は162億70百万円(前期は営業利益142億55百万円)となりました。主に、売上総利益率が22.9%と前期比で1.9ポイント低下したこと、売上高販管費比率が27.0%と前期比で5.2ポイント増加したことによるものであり、要因は以下のとおりです。

- ・サービス復旧の過程で、利益率は低いもののお客様のニーズが高い商品(コピーペーパー等)の出荷を優先して進めたこと、サービスレベル復旧後に価格施策を含む大規模な販売促進活動を推進したこと等により、売上総利益率が低下
- ・システム障害の発生に伴う売上高の減少により売上高固定費比率が上昇したこと、一時的な手作業による入出荷業務をはじめとする物流効率の低下等により、売上高販管費比率が増加
- ・2025年6月の「ASKUL関東DC」の稼働により、立ち上げに係る一時コストや減価償却費等の固定費が増加(合計21億11百万円)

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託について、当社システム障害の発生を受け一時的に当該事業を停止した影響により、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62億76百万円(前期比23.6%減)、営業損失は11億99百万円(前期は営業損失2億99百万円)となっております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社での飲料水の販売が猛暑の影響もあり堅調に推移しておりましたが、当社システム障害の発生により当社WEBサイトが一時的に停止したことで、当社WEBサイトにて販売しておりました飲料水の売上が減少したこと等から減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19億81百万円(前期比2.4%減)、営業利益は10百万円(前期比89.0%減)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は2,299億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億25百万円増加いたしました。これは主に、「ASKUL関東DC」の稼働によりリース資産が84億53百万円、繰延税金資産が84億28百万円、未収消費税等が40億75百万円、建物及び構築物が26億33百万円、商品及び製品が14億92百万円増加した一方、建設仮勘定が111億44百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が53億66百万円、のれんが40億61百万円、ソフトウェア仮勘定が22億16百万円、顧客関連資産が18億21百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,784億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ319億24百万円増加いたしました。これは主に、手元資金の流動性を担保する為に借入を実行したことにより短期借入金が269億円、リース債務が93億11百万円、未払金が27億75百万円増加した一方、電子記録債務が23億85百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が20億96百万円、支払手形及び買掛金が12億77百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は514億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ297億99百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得、消却および処分等により自己株式が16億27百万円減少(純資産は増加)した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上が221億50百万円、自己株式の消却が77億94百万円、配当金の支払いが17億76百万円あったことにより、利益剰余金が317億22百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は20.8%(前連結会計年度末は34.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は486億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億2百万円の支出（前期は129億8百万円の収入）となりました。これは、減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額および顧客関連資産償却額の合計136億58百万円、売上債権の減少額53億55百万円、システム障害対応費用51億8百万円、減損損失48億23百万円があった一方、税金等調整前当期純損失297億90百万円、仕入債務の減少額42億13百万円、システム障害対応費用の支払額27億60百万円、未収消費税等の増加額25億96百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億16百万円の支出（前期は165億79百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出82億49百万円、ソフトウェアの取得による支出45億81百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、252億21百万円の収入（前期は96億49百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出64億45百万円、長期借入金の返済による支出60億96百万円があった一方、短期借入金の純増額269億円、セール・アンド・リースバックによる収入130億43百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率（％）	30.2	28.2	32.2	34.2	20.8
時価ベースの自己資本比率（％）	75.1	81.3	90.1	60.1	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	2.0	2.1	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	79.4	67.5	43.0	32.8	—

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

※2026年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新中期経営計画の初年度にあたる2026年5月期においては、2025年10月に発生したランサムウェア攻撃に伴うシステム障害により一時的に事業運営が停止したことから業績が悪化いたしました。その後、全社一丸となって復旧に取り組むとともに、多くのステークホルダーの皆様のご支援もいただきながら、セキュリティ対策の強化および物流システムの再構築をはじめとする事業基盤の再整備を進めてまいりました。その結果、事業活動は早期に正常化に至っております。

2027年5月期においては、正常化した事業基盤のもと、売上高の回復およびお客様基盤の強化に取り組んでまいります。売上高については被害発生前の水準まで回復する計画である一方で、収益力については過去水準と比較して回復途上にあるものの、下期に向けて改善が進展することを見込んでおります。こうした状況を踏まえ、2027年5月期は、足元の業績回復にとどまらず、今後の成長に向けた基盤整備の年度と位置づけており、中期経営計画で掲げた「Beyond Retail ～小売を超えて、働くを革新する～」の実現に向け、事業基盤の強化を着実に推進しております。「ASKUL関東DC」の稼働を通じた物流ネットワークの最適化に加え、「対人サービス業種」への提案強化や「仕事場の日用品」の拡大、AIを活用したマーケティングの高度化など、新たな需要創出にも取り組んでおります。

中期経営計画で掲げた戦略の方向性につきましては、基本的な考え方に変更はありませんが、数値目標については外部環境および足元の事業状況を踏まえ、コミットメントの達成に向けて着実に推進してまいります。2028年5月期において収益水準の回復を図り、中期経営計画最終年度における過去最高益の達成に向けて取り組んでまいります。

また、当社はサクセッション・プランに基づき経営承継を進めており、2026年8月をもって新体制への移行を予定しております。ランサムウェア攻撃からの復旧過程においても次世代人材が中心的な役割を果たしてきたことを踏まえ、新体制のもと、迅速な意思決定と実行力の強化を図るとともに、AIの進化によるeコマースの新たな発展段階を成長機会と捉え、次の成長ステージへの挑戦を加速してまいります。

現時点での2027年5月期の業績は、売上高は4,900億円（前期比22.4%増）、営業利益は70億円（前期は営業損失174億45百万円）、経常利益は63億円（前期は経常損失190億62百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失221億50百万円）を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

eコマース事業の売上高は4,818億円（前期比22.6%増）、営業利益は70億円（前期は営業損失162億70百万円）を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は81億円（前期比13.9%増）、営業利益は0億円（前期は営業損失11億74百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当連結会計年度 (2026年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,423	49,332
受取手形、売掛金及び契約資産	59,870	54,503
商品及び製品	22,909	24,402
原材料及び貯蔵品	559	420
未成工事支出金	70	43
未収入金	14,300	13,932
未収消費税等	112	4,188
その他	3,526	3,195
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	149,752	150,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,295	13,414
減価償却累計額	△5,683	△6,167
建物及び構築物 (純額)	4,612	7,246
機械装置及び運搬具	7,801	7,495
減価償却累計額	△5,930	△5,351
機械装置及び運搬具 (純額)	1,871	2,143
土地	257	257
リース資産	32,279	40,656
減価償却累計額	△17,777	△17,701
リース資産 (純額)	14,501	22,954
建設仮勘定	11,435	290
その他	5,298	5,919
減価償却累計額	△3,929	△3,801
その他 (純額)	1,368	2,118
有形固定資産合計	34,047	35,011
無形固定資産		
ソフトウェア	14,556	14,912
ソフトウェア仮勘定	5,524	3,308
のれん	4,783	722
顧客関連資産	7,020	5,199
その他	10	10
無形固定資産合計	31,895	24,152
投資その他の資産		
投資有価証券	100	487
長期前払費用	330	285
差入保証金	7,064	6,948
繰延税金資産	4,566	12,994
その他	770	706
貸倒引当金	△745	△685
投資その他の資産合計	12,086	20,738
固定資産合計	78,030	79,902
資産合計	227,782	229,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当連結会計年度 (2026年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,482	57,204
電子記録債務	21,660	19,275
短期借入金	380	27,280
1年内返済予定の長期借入金	6,096	4,374
リース債務	3,377	4,422
未払金	12,342	15,118
未払法人税等	578	448
未払消費税等	398	150
賞与引当金	438	436
その他	3,216	3,086
流動負債合計	106,972	131,796
固定負債		
長期借入金	13,735	13,360
リース債務	12,651	20,917
退職給付に係る負債	5,001	4,831
資産除去債務	2,941	3,190
繰延税金負債	2,394	1,816
その他	2,830	2,539
固定負債合計	39,555	46,655
負債合計	146,527	178,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,233	21,233
資本剰余金	14,934	14,830
利益剰余金	43,393	11,670
自己株式	△1,989	△362
株主資本合計	77,572	47,372
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3
退職給付に係る調整累計額	216	429
その他の包括利益累計額合計	216	432
非支配株主持分	3,466	3,650
純資産合計	81,254	51,455
負債純資産合計	227,782	229,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
売上高	481,101	400,199
売上原価	363,562	310,886
売上総利益	117,538	89,313
販売費及び一般管理費	103,534	106,758
営業利益又は営業損失(△)	14,004	△17,445
営業外収益		
受取利息	119	166
助成金収入	67	68
貸倒引当金戻入額	35	70
その他	80	153
営業外収益合計	302	458
営業外費用		
支払利息	393	714
休止固定資産減価償却費	-	1,269
その他	97	91
営業外費用合計	490	2,075
経常利益又は経常損失(△)	13,816	△19,062
特別利益		
固定資産売却益	3	45
補助金収入	-	27
受取損害賠償金	6	-
その他	6	0
特別利益合計	16	74
特別損失		
減損損失	83	4,823
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	65	780
投資有価証券評価損	57	-
固定資産圧縮損	-	27
システム障害対応費用	-	5,108
その他	6	62
特別損失合計	214	10,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,618	△29,790
法人税、住民税及び事業税	4,605	1,172
法人税等調整額	△425	△9,118
法人税等合計	4,179	△7,946
当期純利益又は当期純損失(△)	9,439	△21,844
非支配株主に帰属する当期純利益	370	306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,068	△22,150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,439	△21,844
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3
退職給付に係る調整額	70	213
その他の包括利益合計	70	216
包括利益	9,509	△21,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,139	△21,934
非支配株主に係る包括利益	370	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,233	14,940	43,750	△1,807	78,116
当期変動額					
剰余金の配当			△3,544		△3,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,068		9,068
自己株式の取得				△6,219	△6,219
自己株式の処分		△3	△1	149	144
自己株式の消却		△8	△5,879	5,888	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	△357	△181	△544
当期末残高	21,233	14,934	43,393	△1,989	77,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	145	145	0	3,073	81,336
当期変動額					
剰余金の配当					△3,544
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,068
自己株式の取得					△6,219
自己株式の処分					144
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	70	70	△0	392	463
当期変動額合計	70	70	△0	392	△81
当期末残高	216	216	-	3,466	81,254

当連結会計年度（自 2025年5月21日 至 2026年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,233	14,934	43,393	△1,989	77,572
当期変動額					
剰余金の配当			△1,776		△1,776
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△22,150		△22,150
自己株式の取得				△6,219	△6,219
自己株式の処分		0		52	52
自己株式の消却		△0	△7,794	7,795	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△104			△104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△104	△31,722	1,627	△30,199
当期末残高	21,233	14,830	11,670	△362	47,372

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	216	216	3,466	81,254
当期変動額					
剰余金の配当					△1,776
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△22,150
自己株式の取得					△6,219
自己株式の処分					52
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	213	216	183	400
当期変動額合計	3	213	216	183	△29,799
当期末残高	3	429	432	3,650	51,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	13,618	△29,790
システム障害対応費用	-	5,108
減価償却費	4,834	6,600
ソフトウェア償却費	5,137	5,999
長期前払費用償却額	117	164
減損損失	83	4,823
のれん償却額	544	537
顧客関連資産償却額	522	522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	253	153
受取利息及び受取配当金	△124	△172
支払利息	393	714
受取損害賠償金	△6	-
補助金収入	-	△27
固定資産除却損	65	780
固定資産圧縮損	-	27
固定資産売却損益(△は益)	△2	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	57	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,937	5,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110	△1,506
未収入金の増減額(△は増加)	18	368
未収消費税等の増減額(△は増加)	△31	△2,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,954	△4,213
未払金の増減額(△は減少)	△10	686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,828	△248
その他	206	△92
小計	12,795	△6,925
利息及び配当金の受取額	124	177
利息の支払額	△389	△703
補助金の受取額	-	27
損害賠償金の受取額	11,881	-
システム障害対応費用の支払額	-	△2,760
法人税等の支払額	△11,762	△1,195
法人税等の還付額	259	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,908	△10,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,281	△8,249
有形固定資産の売却による収入	9	62
ソフトウェアの取得による支出	△6,167	△4,581
長期前払費用の取得による支出	△212	△265
差入保証金の差入による支出	△735	△89
差入保証金の回収による収入	156	208
貸付けによる支出	△42	△7
貸付金の回収による収入	36	72
定期預金の預入による支出	-	△700
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△327	-
投資有価証券の取得による支出	-	△387
資産除去債務の履行による支出	△14	△252
その他	△0	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,579	△14,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800	-
短期借入金の返済による支出	△2,800	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	26,900
長期借入れによる収入	6,635	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,199	△6,096
リース債務の返済による支出	△3,165	△4,401
セール・アンド・リースバックによる収入	886	13,043
非支配株主からの払込みによる収入	55	137
自己株式の取得による支出	△6,219	△6,445
配当金の支払額	△3,544	△1,776
非支配株主への配当金の支払額	△98	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,649	25,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,321	201
現金及び現金同等物の期首残高	61,744	48,423
現金及び現金同等物の期末残高	48,423	48,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (繰延税金負債との相殺前)	4,782	13,257

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2025年10月19日に発生した当社を標的としたランサムウェア攻撃により、物流システム等が被害を受けシステム障害が発生した影響で、当社は当連結会計年度において税務上の繰越欠損金を計上しております。これにより、当社グループとして税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産8,462百万円を計上しております。

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得を慎重に見積り、回収可能性を判断した上で計上しております。将来の課税所得は、事業計画に基づいて見積っており、事業計画はニーズに即した品揃え強化、オリジナル商品の強化による差別化、サイト統合による売り場の利便性強化等による売上の増加を主要な仮定としております。

これらの主要な仮定は不確実性を伴うため、仮定の見直しにより課税所得の見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(追加情報)

連結損益計算書において、2025年10月19日に発生したランサムウェア攻撃によるシステム障害の対応に伴う費用5,108百万円を、「システム障害対応費用」として特別損失に計上しております。主な内訳は、サービス復旧に備えた物流基盤等の維持費用、システム調査・復旧費用、出荷期限切れ商品の評価損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商材、ペット用品等の販売等を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	358,460	—	358,460	—	358,460	—	358,460
LOHACO事業	36,842	—	36,842	—	36,842	—	36,842
グループ会社 ・内部取引消去	76,923	—	76,923	—	76,923	—	76,923
ロジスティクス事業	—	8,215	8,215	—	8,215	—	8,215
その他	—	—	—	659	659	—	659
顧客との契約から 生じる収益	472,226	8,215	480,441	659	481,101	—	481,101
外部顧客への売上高	472,226	8,215	480,441	659	481,101	—	481,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	1,370	1,375	△1,375	—
計	472,231	8,215	480,446	2,030	482,476	△1,375	481,101
セグメント利益 又は損失(△)	14,255	△299	13,956	99	14,055	△50	14,004
セグメント資産	220,457	5,074	225,531	2,250	227,782	—	227,782
その他の項目							
減価償却費	9,833	408	10,241	251	10,493	—	10,493
のれんの償却額	507	33	540	3	544	—	544
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,890	106	12,997	37	13,034	—	13,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去△50百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	282,947	—	282,947	—	282,947	—	282,947
LOHACO事業	28,084	—	28,084	—	28,084	—	28,084
グループ会社 ・内部取引消去	82,049	—	82,049	—	82,049	—	82,049
ロジスティクス事業	—	6,276	6,276	—	6,276	—	6,276
その他	—	—	—	840	840	—	840
顧客との契約から 生じる収益	393,081	6,276	399,358	840	400,199	—	400,199
外部顧客への売上高	393,081	6,276	399,358	840	400,199	—	400,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	1,140	1,143	△1,143	—
計	393,084	6,276	399,361	1,981	401,342	△1,143	400,199
セグメント利益 又は損失(△)	△16,270	△1,199	△17,469	10	△17,458	13	△17,445
セグメント資産	224,257	3,575	227,832	2,075	229,907	—	229,907
その他の項目							
減価償却費	12,590	280	12,870	250	13,121	—	13,121
のれんの償却額	503	33	536	0	537	—	537
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,962	350	13,313	30	13,343	—	13,343

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去13百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	83	—	83	—	83

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2025年5月21日 至 2026年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	4,823	—	4,823	—	4,823

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	507	33	540	3	544
当期末残高	4,621	161	4,782	0	4,783

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2025年5月21日 至 2026年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	503	33	536	0	537
当期末残高	560	161	722	—	722

(注) 1 「eコマース事業」において、のれんの減損損失3,524百万円を計上しております。

2 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年5月21日 至 2026年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
1株当たり純資産額	831.73円	533.94円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	95.45円	△245.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.37円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	9,068	△22,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	9,068	△22,150
期中平均株式数 (千株)	95,009	90,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	－
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△8)	－
普通株式増加数 (千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2026年8月6日開催予定の第63回定時株主総会およびその後の取締役会において、代表取締役およびその他の役員の変動を行う予定です。

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

成松 岳志

- ・退任予定代表取締役

吉岡 晃

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

監査等委員である取締役以外の取締役

取締役 成松 岳志

監査等委員である取締役

取締役(社外・非常勤) 栢尾 雅也

- ・退任予定取締役

監査等委員である取締役以外の取締役

取締役 吉岡 晃

取締役 川村 勝宏

取締役(社外・非常勤) 市毛 由美子

取締役(社外・非常勤) 青山 直美

- ・辞任予定取締役

監査等委員である取締役

取締役 今村 俊郎

③ 就任および退任・辞任予定日

2026年8月6日

(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)		当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	25,148	5.2	26,273	6.6	104.5
配送運賃	21,347	4.4	20,968	5.2	98.2
業務外注費 ※1	6,247	1.3	7,204	1.8	115.3
業務委託費 ※2	11,685	2.4	10,615	2.7	90.8
地代家賃	12,508	2.6	13,251	3.3	105.9
貸倒引当金繰入額	△16	△0.0	18	0.0	—
減価償却費 ※3	4,328	0.9	5,210	1.3	120.4
ソフトウェア償却費 ※4	5,053	1.1	5,643	1.4	111.7
その他諸経費	17,231	3.6	17,572	4.4	102.0
合計	103,534	21.5	106,758	26.7	103.1

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、DX推進に伴う生成AI等のライセンス費用発生およびセキュリティ強化をはじめとするランサムウェア攻撃の対応費用発生による影響であります。

2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務委託費が減少しておりますが、主な要因は、ランサムウェア攻撃に伴う手作業の発生により物流センター内の業務効率が低下し、売上高比率が増加する一方、ランサムウェア攻撃の影響により当社WEBサイトからのご注文の受付を一時的に停止したため売上高が減少したことによる影響であります。

3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、ランサムウェア攻撃によるシステム障害の影響により一時的に物流センターの設備を稼働停止したため、停止期間における当該資産に係る償却費を営業外費用で計上する一方、「ASKUL関東DC」の稼働があったことによる影響であります。

4 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、ランサムウェア攻撃によるシステム障害の影響により「ASKUL」「ソロエルアリーナ」「LOHACO」の当社WEBサイト等を一時的に稼働停止したため、停止期間における当該資産に係る償却費を営業外費用で計上する一方、基幹システムリプレイスがあったことによる影響であります。